

日本の男女格差広がる

過去最低の111位 「男女の所得格差」の順位が大幅に後退

- 2016年の「ジェンダー・ギャップ指数」で日本の総合順位は111位となり過去最低。
- 「男女の所得格差」の順位が昨年の75位から100位に大幅に下がったことが影響か。
- 男女ともに働くことのできる環境づくりには、制度のみならず、働き方および意識の改革も必要。

世界各国の男女平等の度合いを指数化した世界経済フォーラム（WEF）の2016年版「ジェンダー・ギャップ指数※」において、調査対象144カ国のうち日本の総合順位は111位となり、前年より10位順位を落とし過去最低の水準となりました（図表1）。「男女の所得格差」の順位が昨年の75位から100位に大幅に下がった影響が大きく、配偶者控除見直しを含む税制議論に一石を投じることも期待できそうです。日本は、健康や教育で順位を上げたものの、「経済」が118位と昨年より12位後退、「政治」は1つ上昇しましたが、順位は103位にとどまりました（図表2）。

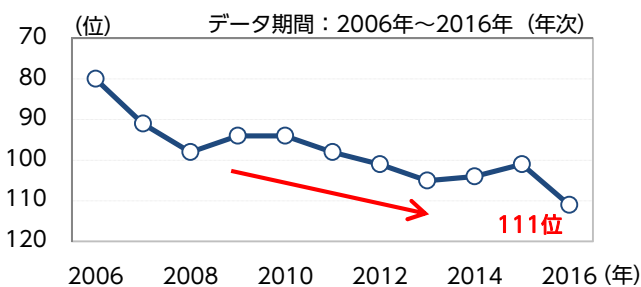
WEFは世界全体の傾向として、教育や健康では男女の格差縮小が進行したのに対し、経済では改善のテンポが滞っていると指摘しています。今回調査のペースが今後も継続したと想定すると、男女が経済的に平等になるには170年かかるとしています。

安倍内閣は成長戦略の柱の1つに「女性の活躍推進」を掲げ、2020年に女性の管理職比率を30%にすることをめざして、保育所不足の解消や育児休業中の給付の見直し等を行っています。しかし、日本の女性の就業率は欧米に比べて低く、管理職に占める割合も1割程度で欧米を大幅に下回っているのが現状です（図表3）。保育所不足の問題もありますが、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方が根強く残っているようで（内閣府調査）、まだまだ女性が働きづらい環境であるのかもしれない。

高い女性就業率と高い出生率を両立している国々は、「保育の充実」「女性の両立支援」に加え、「男性の両立支援」を重要な柱と位置づけています。男女ともにあたりまえに働くことのできる環境づくりのためには、制度を整えるだけでなく、働き方、考え方を変えていくことが必要かもしれません。

※総合指数を構成する分野は、「経済への参加と機会（男女間の給与格差や管理職登用など経済活動への参加程度）」「教育到達度（教育機会の均等の程度）」「健康と生存（平均寿命など健康の到達度）」「政治への関与（政界への進出度）」の4分野。指数は、基本的に男性の実績に対する女性の実績で測られている。

図表1：総合順位は過去最低の111位



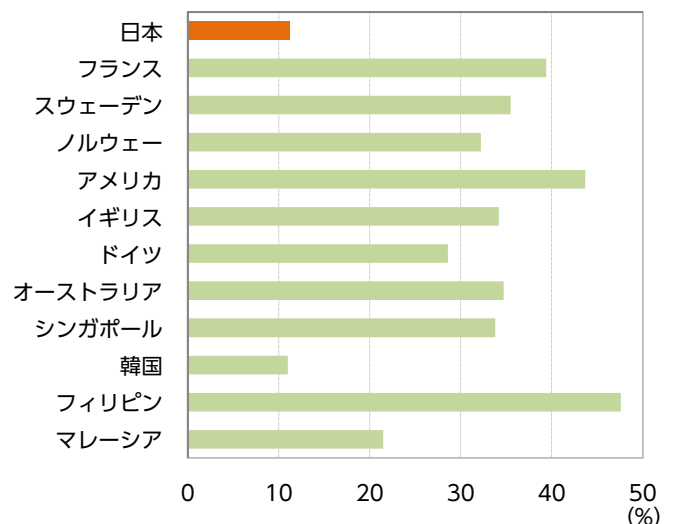
※ジェンダー・ギャップ指数総合順位の推移

図表2：「経済」の男女格差改善が遅れている

分野	経済	教育	健康	政治
指数	0.569	0.990	0.979	0.103
順位	118位 ↓	76位 ↑	40位 ↑	103位 ↑

※2016年版 ジェンダー・ギャップ指数（項目別）
*矢印は前年との比較（上昇・下落）

図表3：主要国と比較して日本の女性管理職の割合は低い



※管理的職業従事者に占める女性の割合
*日本は2013年、その他の国は2012年データ

出所：図表1、2はThe Global Gender Gap Report 2016、図表3は男女共同参画白書（平成25年）のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会